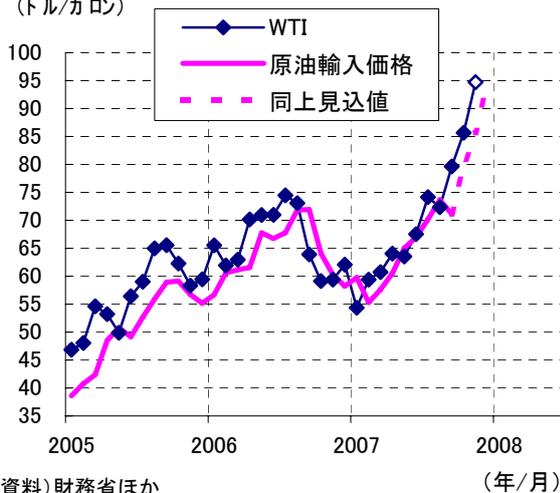


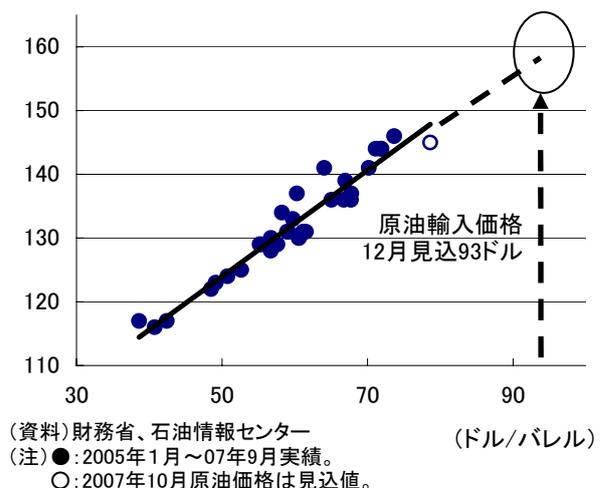
原油価格の上昇で消費者物価は0.5%上昇

- (1) 一次産品価格の高騰が続くなか、原材料コストの高い商品を中心に、最終商品への価格転嫁が進みつつある。以下では、とりわけ注目される原油と食料品を中心に、今後の消費者物価への影響を展望。
- (2) まず、原油は、国際的な基準価格として注目されるWTIベースで、11月に1バレル95ドル超へ(図表1)。わが国の輸入原油価格も12月には90ドル超に達し、ガソリン価格は、現在の150.1円/ℓ(11月第2週)から、**年末までに155円/ℓとなる見込み(図表2)**。2007年度の原油輸入価格が平均80ドル、2008年度も1バレル90ドル平均で推移するとの前提で試算すると、**灯油等を含む石油製品と電気・ガス代をあわせて、CPI上昇率を2007年度下期に前年同期比0.48%ポイント、08年度に0.22%ポイント押し上げ**。
- (3) 次に食品については、食料自給率が39%(2006年)と、原料・飼料の多くを輸入に頼るなか、小麦、とうもろこし、食用油などの国際商品作物価格が高騰(図表3)したことから、企業努力による価格転嫁回避限界と判断した企業が増え、値上げ表明が相次いでいる(図表4)。今年度上期の食品CPIの上昇率実績を参考に、値上げ表明された食品の支出ウェイトから試算すると、**食品価格上昇は、CPI上昇率を2007年度下期に前年同期比0.08%ポイント、08年度に0.09%ポイント押し上げる見込み**。
- (4) こうしたコスト・プッシュ型の上昇圧力の一方で、内需に力強さがみられないなか、デマンド・プル型の物価上昇圧力の強まりはみられず、家電製品を始めとする加工度の高い製品では値下げ傾向が持続。サービス分野でも、景気下ブレリスクが注目されるなかで、コストの中心となる人件費の抑制傾向が続き、運輸や外食など一部産業を除けば、サービス価格上昇率はほぼ横ばいで推移する見通し。

図表1 WTIと輸入原油価格の推移
(ドル/ガロン)



図表2 輸入原油価格とレギュラーガソリン価格
(円/ℓ)



図表3 国際商品作物(食料)価格指数



図表4 食品値上げの動き

4月	輸入ワイン
5月	果汁飲料、シリアル
6月	マヨネーズ、業務用塩
7月	マヨネーズ、菓子、コーヒー豆、スキムミルク、羊焼酎
8月	チョコレート、マーガリン
9月	菓子、ハム、輸入パスタ
10月	菓子、ハム、食用油、冷凍食品、まぐろ缶詰
11月	冷凍食品、カレールー、国産パスタ、ちくわ、豆腐、コーン缶
12月	食パン、菓子
1月	即席めん、ポテトチップス

(資料) 各種報道から日本総合研究所作成
(注) 減量による実質値上げを含む。

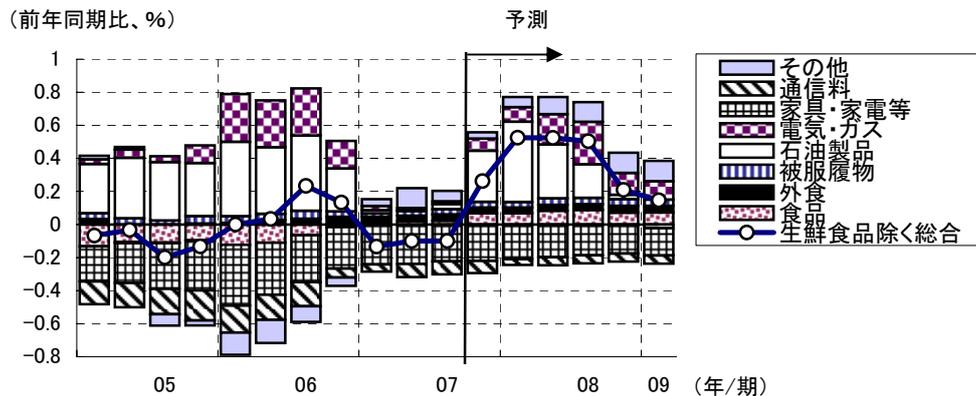
(5) 以上を踏まえ、2008年度にかけての消費者物価を展望すると、2007年度には、前年比0.1%、2008年度には同0.3%となる見通し(図表5)。一次産品価格の高騰に伴う物価上昇圧力と、力強さに欠ける内需を背景とした物価下落圧力の「綱引き」の構図のもとで、急速なインフレ傾向への転換には到らない見込み。一次産品価格の急騰が沈静化すれば、消費者物価は再びゼロ近傍へ。

(6) 一方、所得環境は、引き続き改善に遅れ。平均1人当たり賃金は、夏季賞与が中小企業を中心に落ち込むなど、前年比マイナスを続けている。2007年度には、一部に人手不足感を反映した賃上げの動きもみられたが、初任給引上げの動き、派遣社員の時給上昇などが全体に与えるプラスインパクトは限定的。雇用者数の増加により、家計部門全体が受け取る雇用者報酬はプラス基調を維持してきたものの、景気に下振れ傾向が強まるなか(*)、雇用の増勢も一服する公算が高まっている。こうしたなか、上記の物価上昇傾向は、実質購買力の低下として、個人消費の下押し要因となる見込み。食品、ガソリン等は、必需的な支出項目であるだけに、エンゲル係数の高い低所得世帯(図表6)、ガソリン消費の多い地方居住世帯(図表7)等を中心に消費者マインドの悪化につながる懸念。

(*)2007~08年度の景気見通しの詳細については、日本総研リサーチアイNo.2007-028「2007~08年度改訂見通し~建築基準法改正などの影響で、2007年度下期は大幅に下ぶれ~」(2007年11月13日)ご参照。

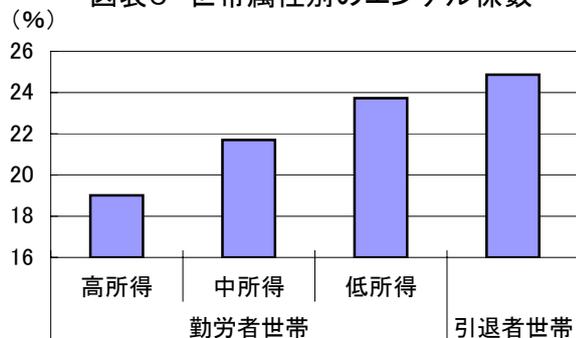
(7) なお、ガソリン税の縮小により、ガソリン価格が下がる可能性が出てきている。暫定税率の適用が期限切れを迎えると、ガソリン税は、現状の1リットルあたり53.8円が、2008年4月から28.7円となる。政府・与党は据え置きの方針を打ち出しているが、参議院で多数を占める民主党とは、使途・財源のあり方について主張に隔たりがあり、関連法案の成立が遅れる可能性。代替財源等を含め、問題の帰趨は不透明であるが、もしも期限切れを迎え、4月以降、ガソリン税が1リットルあたり28.7円で推移した場合には、CPIを0.4%ポイント押し下げるインパクトがある。

図表5 消費者物価の見通し



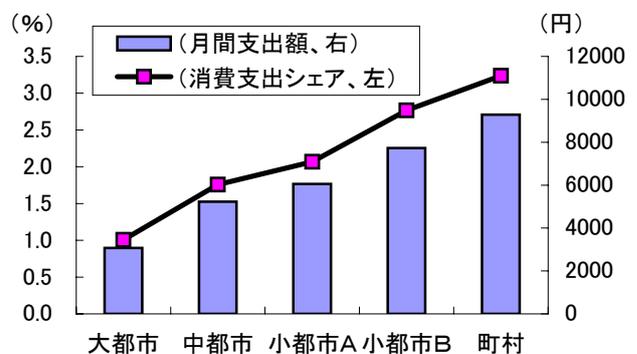
(注1) 2005年基準指数で作成・予測。
(注2) 原油輸入価格(入着CIFベース)の前提は、2007年度80ドル/バレル、08年度90ドル/バレル。

図表6 世帯属性別のエンゲル係数



(資料)総務省
(注)2006年値。
高所得: 収入5分位最上位、中所得: 同第四・第三分位、低所得: 同第二・第一分位、引退者世帯: 世帯主無職60歳以上とした。

図表7 ガソリン支出シェアと月間支出額
(世帯当たり)



(資料)総務省
(注)小都市A: 人口5万人以上、小都市B: 人口5万人未満。